



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月11日

上場会社名 株式会社シーズ・ホールディングス
 コード番号 4924 URL <http://ci-z-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日 配当支払開始予定日 平成30年10月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	50,938	18.7	8,747	2.1	8,835	0.8	5,709	4.6
29年7月期	42,916	8.8	8,566	4.6	8,766	7.2	5,988	13.2

(注) 包括利益 30年7月期 5,830百万円 (5.9%) 29年7月期 6,198百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	117.40		17.5	19.1	17.2
29年7月期	123.12		20.6	23.2	20.0

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	53,001	35,408	64.8	706.48
29年7月期	39,536	32,009	78.6	639.09

(参考) 自己資本 30年7月期 34,359百万円 29年7月期 31,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	5,957	3,756	1,031	24,723
29年7月期	4,985	633	2,171	21,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		50.00	50.00	2,431	40.6	8.3
30年7月期		0.00		57.00	57.00	2,772	48.6	8.5
31年7月期(予想)		0.00		60.00	60.00		44.9	

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	13.1	4,300	11.8	4,300	12.5	2,770	14.8	56.95
通期	59,000	15.8	10,000	14.3	10,000	13.2	6,500	13.8	133.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期	48,635,255 株	29年7月期	48,635,255 株
30年7月期	151 株	29年7月期	70 株
30年7月期	48,635,136 株	29年7月期	48,635,212 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境の中、当社はエステ・サロン事業の強化及び当社グループにおける若年層顧客獲得のために、平成29年11月30日に株式会社セドナエンタープライズの株式を取得し、子会社化いたしました。

当連結会計年度の経営成績については、当第2四半期連結会計期間から新たに株式会社セドナエンタープライズが連結対象となり、前連結会計年度と比較して連結売上高と各段階利益が増加したことに加え、スペシャルケア商品の販売が好調な対面型店舗販売の売上高増加、ラボラボブランドの売上高が引き続き国内外で拡大しております。

以上により、売上高は50,938百万円（前期比18.7%増）、営業利益は8,747百万円（前期比2.1%増）、経常利益は8,835百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,709百万円（前期比4.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業をブランド別に見ますと、ドクターシーラボブランドは、広告販促費を前期比で増加させたことも有り、売上高が増加いたしました。当連結会計年度においては「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」、「VC100エッセンスローション」といった大型商品のリニューアル発売を行い、TVCMを放映するなど、積極的な広告販促活動を行いました。また、「スーパーホワイト377」、「スーパー100シリーズの「EGF」などのスペシャルケア商品についても好調に推移いたしました。

ラボラボブランドは、インバウンド需要の恩恵を最も受けた「スーパー毛穴ローション」が、化粧品全体の売上高増加に大きく貢献いたしました。さらに、「スーパー毛穴ローション」に続くヒット商品にすべく、平成30年4月より新商品「毛穴引き締めマスク」の拡販を進めてまいりました。

ジェノマーブランドは、高価格帯のブランドとして定期的に既存商品のリニューアル及び新商品の発売を行っており、アンチエイジングブランドとしての認知度の強化・定着化を図っております。

健康食品については、「美禅食ゼリー」を中心に、インフォマーシャルなどの広告宣伝費を積極的に投下いたしました。平成29年11月にはナノカプセル技術を使用したビタミンCサプリメント「メガリボVC100」を発売いたしました。平成30年1月に発売した医薬品のビタミンタブレット「VCビュア2000」と共に、「ビタミンCと言えばドクターシーラボ」とお客様にイメージして頂けるように訴求を強化してまいります。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、42,999百万円（前期比6.8%増）、営業利益は8,368百万円（前期比2.6%増）となりました。

次にドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、通信販売においては新たな販路である外部通販サイトでの売上が順調に推移いたしました。また、新たな顧客層の獲得及びライトユーザーの購入定着化を図るべく、各種キャンペーンの強化や、会報誌の種類を新規に増やすなどの施策を行ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度に離脱したお客様の影響が当連結会計年度においても継続し当社が目標としている購入顧客数の回復には至りませんでした。以上により、通信販売の売上高は23,151百万円となり、前期と比較して1.2%増加にとどまりました。

卸売販売においては、中華圏のお客様に人気がある「スーパー毛穴ローション」のインバウンド効果が、期初予想を大幅に上回る売上高となりました。また、ドラッグストアでの商品取扱店舗が増加したことで、卸売販売の売上高増加に寄与いたしました。以上により、卸売販売の売上高は11,671百万円となり、前期と比較して19.0%増加いたしました。

対面型店舗販売では、当連結会計年度において7店舗の閉店をした一方で、4店舗の新規開店を行いました。新規顧客及び既存顧客獲得のために、継続的なお手入れ会を実施してきたことに加え、来店客数及び来店回数の増加を目的として、来店客へのプレゼント贈呈や、商品の試用・カウンセリングをご提供する機会を多く設けるなどの施策を積極的に行ってまいりました。さらに海外でまだ販売されていない商品の売上が急増するなど、外国人観光客のインバウンド需要拡大により、売上高は好調に推移しました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、4,500百万円となり、前期と比較して11.6%増加いたしました。

海外においては、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、主にアジア圏の国を対象とした広告販促活動を積極的に実施し、特に中国・韓国は海外売上全体で占める割合が高く、伸長率も高い国となっております。海外市場での認知度も飛躍的に向上しており、国内におけるインバウンド需要にも好影響を与えるなど、顕著な相乗効果が見え始めております。前第3四半期連結会計期間以降は、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業の販売額に対する一定のロイヤリティ収入が収益の柱となっております。なお、会計上の観点からでは、売上高は従前よりも減少する一方で、現地における販売促進費を始めとする費用負担が発生しなくなるため収益性が向上することとなります。以上により、海外の売上高は3,675百万円となり、前期と比較して3.9%増加いたしました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、企業別に見ますと、まず株式会社シーズ・ラボは当連結会計年度において3店舗の新規出店を行いました。売上高については、低単価であるフェイシャル、ニキビケアなどは好調に推移いたしました。高単価のボディ、ダイエットが低調な販売状況だったため、大幅増加には結びつきませんでした。

次に株式会社セドナエンタープライズが運営する脱毛ラボについては、新規メニューを導入するなど、同業他社の差別化を図る施策を実施いたしました。物品販売は健闘したものの、広告宣伝費が想定よりも多くなかったことにより、営業利益については当初予算より低い水準で着地することとなりました。

以上により、エステ・サロン事業の売上高は、7,939百万円（前期比198.3%増）、営業利益は319百万円（前期比25.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、53,001百万円となり、前連結会計年度と比較して13,465百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,215百万円、のれんが4,553百万円、商標権が2,338百万円増加したことによるものです。

また、負債合計は17,593百万円となり、前連結会計年度と比較して10,066百万円増加いたしました。これは主に前受金が6,259百万円、長期借入金が増加した2,672百万円増加したことによるものです。

純資産は35,408百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,398百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当の額が2,431百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益5,709百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,215百万円増加し、当連結会計年度末には24,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は5,957百万円となりました。これは主に売上債権の増加1,044百万円、法人税等の支払2,366百万円が資金の減少要因となった一方、主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が8,827百万円計上されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、3,756百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出512百万円と無形固定資産の取得による支出1,513百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式による支出1,861百万円が資金の減少要因となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は1,031百万円となりました。これは主に配当金の支払2,433百万円が資金の減少要因となった一方、長期借入による収入4,000百万円が主な増加要因となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成28年9月策定の第5次中期経営計画のもと、国内においては既存事業の安定成長を図るとともに、エステ・サロン事業、OTC医薬品事業を始めとした新規事業の拡大にも引き続き取り組んでまいります。

ドクターシーラボ事業においては、大型商品のリニューアルを引き続き行うとともに、主に海外で人気のあるEGFについてドクターシーラボブランド・ラボラボブランド・ジェノマーブランドでのブランド展開を行うことで、お客様の需要に応じた商品を提供する予定です。また、通信販売については、SNSを通じてお客様との関係性を深めるなど、デジタルを活用したマーケティングを取り入れるとともに、新たに通信販売専用のプレミアム商品の展開を行うなどして、ビジネスモデルの再構築を図ってまいります。

ラボラボブランドについては、引き続き好調なインバウンド需要の維持・強化するような施策を行いつつ、国内の若年層を中心とした需要の喚起についても、SNSを活用するなどして取り組んでまいります。

ジェノマーブランドについては、商品のPRを積極的に推し進め、国内及び海外における高級ブランドとしての地位の定着を図ってまいります。

健康食品については、これまで通信販売を中心に展開してきたものを、今後はドラッグストアやコンビニエンスストアといった卸売販売の販路展開を拡充してまいります。また、通信販売に向けた広告だけではなく、店頭での回転を促すような広告活動を強化することで、取扱店舗数の拡大に繋がるようなサイクルを構築する狙いがございます。

OTC医薬品については、平成30年9月に第2類医薬品である「モレスト漢方錠」を発売するなど、引き続き商品数の拡大を行ってまいります。

海外については、市場規模が大きい中国において、ドクターシーラボブランドの店舗展開を推し進めるとともに、既存市場以外の海外市場の開拓にも取り組んでまいります。

エステ・サロン事業においては、株式会社シーズ・ラボの店舗数を引き続き拡大してまいります。現状で人気のあるニキビケアのメニューを強化しつつ、相対的に単価の高いダイエットメニューにもお客様の訴求に応える施策を行ってまいります。

株式会社セドナエンタープライズについては、店舗数の増加及び増床を含めた店舗のリニューアルで売上を伸ばしていくとともに、越境を含めたECサイトでプライベートブランドを販売するなど、物販の取扱を強化することで収益性の拡大にも取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度(平成31年7月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高59,000百万円(前期比15.8%増)、営業利益10,000百万円(前期比14.3%増)、経常利益10,000百万円(前期比13.2%増)、親会社に帰属する当期純利益6,500百万円(前期比13.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,508,565	24,723,939
受取手形及び売掛金	4,998,887	6,394,273
有価証券	138,968	50,611
商品及び製品	2,986,039	3,504,735
原材料及び貯蔵品	1,337,708	1,638,696
繰延税金資産	534,603	638,041
その他	949,208	810,949
貸倒引当金	△25,118	△252,587
流動資産合計	32,428,861	37,508,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,187,383	1,928,483
減価償却累計額	△466,563	△676,098
建物及び構築物(純額)	720,820	1,252,385
工具、器具及び備品	1,499,518	2,813,882
減価償却累計額	△1,171,895	△1,986,697
工具、器具及び備品(純額)	327,623	827,185
土地	1,315,861	1,315,861
その他	106,877	89,634
減価償却累計額	△45,495	△14,591
その他(純額)	61,382	75,043
有形固定資産合計	2,425,687	3,470,475
無形固定資産		
ソフトウェア	1,890,601	1,881,642
ソフトウェア仮勘定	43,579	16,950
商標権	16,295	2,355,271
のれん	1,889,521	6,443,293
その他	970	1,598
無形固定資産合計	3,840,967	10,698,756
投資その他の資産		
投資有価証券	129,410	101,107
敷金及び保証金	475,918	929,637
繰延税金資産	215,532	225,435
その他	40,228	173,007
貸倒引当金	△20,534	△105,352
投資その他の資産合計	840,553	1,323,835
固定資産合計	7,107,208	15,493,067
資産合計	39,536,070	53,001,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,283	1,058,102
未払金	2,661,198	1,660,928
短期借入金	—	800,000
前受収益	821,666	481,666
前受金	1,096,414	7,355,978
未払法人税等	698,196	1,150,953
繰延税金負債	—	30,354
賞与引当金	175,895	126,049
ポイント引当金	231,917	188,128
その他	344,255	740,511
流動負債合計	7,086,828	13,592,673
固定負債		
長期借入金	—	2,672,000
繰延税金負債	—	717,324
退職給付に係る負債	261,145	294,873
その他	178,460	316,370
固定負債合計	439,605	4,000,568
負債合計	7,526,433	17,593,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	3,436,758
利益剰余金	24,638,870	27,916,949
自己株式	△230	△621
株主資本合計	31,034,756	34,312,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,720	23,372
為替換算調整勘定	31,690	24,035
その他の包括利益累計額合計	47,411	47,407
非支配株主持分	927,468	1,048,634
純資産合計	32,009,636	35,408,486
負債純資産合計	39,536,070	53,001,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	42,916,313	50,938,835
売上原価	9,142,612	12,515,694
売上総利益	33,773,700	38,423,140
販売費及び一般管理費	25,207,260	29,675,314
営業利益	8,566,440	8,747,825
営業外収益		
受取利息	1,676	1,249
受取配当金	1,175	1,739
為替差益	110,289	—
受取手数料	34,780	28,391
商品破損受取賠償金	11,850	9,655
その他	45,732	71,033
営業外収益合計	205,505	112,068
営業外費用		
支払利息	350	1,703
支払補償費	3,456	—
為替差損	—	15,700
その他	1,911	6,939
営業外費用合計	5,718	24,343
経常利益	8,766,227	8,835,551
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,912
固定資産売却益	3,963	3,679
事業譲渡益	349,619	—
特別利益合計	353,582	19,591
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	13,211	16,525
減損損失	65,933	10,660
特別損失合計	79,178	27,186
税金等調整前当期純利益	9,040,631	8,827,956
法人税、住民税及び事業税	2,751,143	2,939,696
法人税等調整額	158,503	60,536
法人税等合計	2,909,646	3,000,233
当期純利益	6,130,984	5,827,723
非支配株主に帰属する当期純利益	142,824	117,886
親会社株主に帰属する当期純利益	5,988,160	5,709,837

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	6,130,984	5,827,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,140	10,931
為替換算調整勘定	45,280	△7,655
その他の包括利益合計	67,421	3,276
包括利益	6,198,405	5,830,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,048,939	5,709,834
非支配株主に係る包括利益	149,466	121,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,959,358	3,436,758	20,790,661	—	27,186,778
当期変動額					
剰余金の配当			△2,139,951		△2,139,951
親会社株主に帰属する当期純利益			5,988,160		5,988,160
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,848,209	△230	3,847,978
当期末残高	2,959,358	3,436,758	24,638,870	△230	31,034,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	221	△13,590	△13,368	778,002	27,951,412
当期変動額					
剰余金の配当					△2,139,951
親会社株主に帰属する当期純利益					5,988,160
自己株式の取得					△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,498	45,280	60,779	149,466	210,245
当期変動額合計	15,498	45,280	60,779	149,466	4,058,224
当期末残高	15,720	31,690	47,411	927,468	32,009,636

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,959,358	3,436,758	24,638,870	△230	31,034,756
当期変動額					
剰余金の配当			△2,431,759		△2,431,759
親会社株主に帰属する当期純利益			5,709,837		5,709,837
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,278,078	△391	3,277,687
当期末残高	2,959,358	3,436,758	27,916,949	△621	34,312,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,720	31,690	47,411	927,468	32,009,636
当期変動額					
剰余金の配当					△2,431,759
親会社株主に帰属する当期純利益					5,709,837
自己株式の取得					△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	△7,655	△3	121,165	121,162
当期変動額合計	7,652	△7,655	△3	121,165	3,398,849
当期末残高	23,372	24,035	47,407	1,048,634	35,408,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,040,631	8,827,956
減価償却費	464,596	867,293
長期前払費用償却額	1,523	1,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,105	△23,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,971	△49,845
ポイント引当金の増減額(△は減少)	82,717	△43,789
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,200	33,728
受取利息及び受取配当金	△2,852	△2,989
のれん償却額	290,695	636,729
商標権償却額	4,384	171,023
支払利息	350	1,703
減損損失	65,933	10,660
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,912
固定資産除却損	13,211	16,525
固定資産売却損益(△は益)	△3,929	△3,679
事業譲渡損益(△は益)	△349,619	—
売上債権の増減額(△は増加)	806,506	△1,044,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△933,810	△753,340
仕入債務の増減額(△は減少)	475,813	4,035
前受金の増減額(△は減少)	—	△182,376
前受収益の増減額(△は減少)	△340,000	△340,000
未払金の増減額(△は減少)	△264,068	△374,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△448,675	158,515
預り金の増減額(△は減少)	2,353	56,967
その他	303,219	371,955
小計	9,268,047	8,322,976
利息及び配当金の受取額	2,852	2,500
利息の支払額	△350	△1,703
法人税等の支払額	△4,285,077	△2,366,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,985,472	5,957,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,814	△512,239
有価証券の売却による収入	—	4,205
無形固定資産の取得による支出	△352,593	△1,513,694
投資有価証券の売却による収入	—	57,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,861,502
その他	△13,868	68,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,275	△3,756,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,142,477	△2,433,071
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△528,000
自己株式の取得による支出	△230	△391
その他	△28,477	△7,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,185	1,031,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	497,860	△16,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,678,871	3,215,374
現金及び現金同等物の期首残高	18,829,693	21,508,565
現金及び現金同等物の期末残高	21,508,565	24,723,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式取得により株式会社セドナエンタープライズを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化粧品・健康食品等を販売している株式会社ドクターシーラボの「ドクターシーラボ事業」と、エステ施術・物品販売等を行っている株式会社シーズ・ラボ及び株式会社セドナエンタープライズの「エステ・サロン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	40,255,068	2,661,245	42,916,313	—	42,916,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,526	—	113,526	△113,526	—
計	40,368,594	2,661,245	43,029,839	△113,526	42,916,313
セグメント利益	8,152,920	428,253	8,581,174	△14,733	8,566,440
セグメント資産	32,924,991	6,668,614	39,593,606	△57,535	39,536,070
その他の項目					
減価償却費	386,204	78,391	464,596	—	464,596
のれんの償却額	—	290,695	290,695	—	290,695
商標権償却額	4,384	—	4,384	—	4,384
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	493,267	126,140	619,407	—	619,407

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,733千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△57,535千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	42,999,172	7,939,662	50,938,835	—	50,938,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,400	140,255	304,656	△304,656	—
計	43,163,573	8,079,918	51,243,492	△304,656	50,938,835
セグメント利益	8,368,373	319,013	8,687,386	60,439	8,747,825
セグメント資産	34,682,944	18,445,079	53,128,024	△126,296	53,001,728
その他の項目					
減価償却費	625,439	241,853	867,293	—	867,293
のれんの償却額	—	636,729	636,729	—	636,729
商標権償却額	3,690	167,333	171,023	—	171,023
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	700,761	273,645	974,407	—	974,407

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額60,439千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△126,296千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,793,792	ドクターシーラボ事業

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	5,608,670	ドクターシーラボ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	290,695	—	290,695
当期末残高	—	1,889,521	—	1,889,521

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	636,729	—	636,729
当期末残高	—	6,443,293	—	6,443,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
1株当たり純資産額	639.09円	1株当たり純資産額	706.48円
1株当たり当期純利益金額	123.12円	1株当たり当期純利益金額	117.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,988,160	5,709,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	5,988,160	5,709,837
普通株式の期中平均株式数(株)	48,635,212	48,635,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。